

中米地域統合 — 発展に向けての優先課題とその傾向

米崎 紀夫

ラテンアメリカ地域には様々な地域統合の枠組みや動きが存在するが、中でも最も歴史的にも古くから地域統合の取り組みが進められてきたのが中米地域であり、ラテンアメリカでいち早く地域統合に着手（1823年には5カ国が中米連邦共和国（Republica Federal de Centroamerica）として独立、1824年には憲法を公布）しており、また、1951年に創設されたODECA（中米機構）、1960年に4カ国で締結された中米経済統合一般条約にまで遡る。他の地域統合と同様、そのベースは従来の輸入代替工業に依存した経済から脱却し、より輸出志向型という自由貿易と国際競争力の強化が目的であったと言える。

本年2017年は、中米地域にとっては特に重要な節目の時期を迎えた。1980年代の中米紛争を経て、和平合意が締結され（エスキブラス和平合意）、今年で30年が経過した。過去の中米紛争を通じ、地域の経済は大きな打撃を受けたが、和平合意を経て、より域内の民間セクターの競争力の強化を行いつつ、輸出志向型の産業構造への転換を地域レベルで目指す新たな地域統合の動きが進んだ他、経済開発の視点からの地域統合だけではなく、和平後の民主化や治安維持、住民の生活向上等を目的とした社会開発における地域統合の動きが促進化された。これらを踏まえ、1991年に開催された中米サミットにおいては、テグシガルパ議定書（中米機構憲章改定議定書：1992年7月23日発効）が採択され、ODECAの発展解消による、中米統合機構（SICA）の設立に至ったという経緯がある。

さて、SICAのテグシガルパ議定書におけるミッションは、同議定書第3条において、「中米地域の経済・社会統合による、平和・自由・民主主義・開発をとめた地域の発展」と設定されている。また、同ミッションの下に5つの地域統合基本方針（サブシステム）が設定されており、以下のとおりである。

1. 経済統合
2. 社会統合
3. 気候変動と災害リスク対策
4. 民主化と治安

5. 地域組織強化

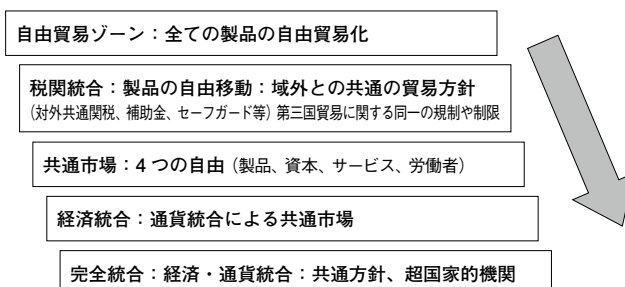
これら5つの地域統合基本方針の下、SICA首脳会談を最高意思決定プロセスとし、外相審議会、各セクター大臣審議会および技術レベルでの地域委員会等を通じた地域統合の様々な取り組みが、日本を含むSICAオブザーバー国及び国際援助ドナーの支援を得て実施されている。

図1 SICA加盟8カ国（執筆者作成）



他のサブリージョンにおける地域統合の取り組みと同様、SICA地域に関するこれまでの研究、考察等の多くは、経済統合、特に中米共同市場を基本とした、自由貿易、関税撤廃等のテーマにフォーカスしたものが比較的多いが、経済統合以外にも社会統合や気候変動対策などを含む、他の基本方針を掲げるSICA地域統合の傾向を概観するためには、最近の「SICA首脳会談」における共同宣言の内容をレビューすることにより、地域レベルでの共通の関心事項や優先課題が確認可能である。直近の3つの首脳会談における主な関心事項と優先課題は以下のとおり。

図2 経済統合に向けた5つの段階



出所：SIECA 資料（2016.2）より執筆者作成

2017年6月サンホセ SICA 首脳サミット宣言

- (1) SICA 地域統合プロセスとSDGの17開発目標との関連性強化
- (2) 経済、社会、災害対策、治安民主化間の「セクター横断的取組み」強化
- (3) 「SICA 地域零細中小企業生産連携強化のための戦略」批准
- (4) 「グアテマラ-ホンジュラス間税関統合協定」(2017年6月発効)による域内貿易円滑化の促進
- (5) 麻薬、国際的組織犯罪への対応の各国間連携強化
- (6) 農村テリトリアル開発を通じた持続可能な農村貧困対策の促進
- (7) 中米地域干ばつ回廊 (Corredor Seco Centoamericano) 及びドミニカ乾燥地域における気候変動対策プログラムの推進

2016年12月マナグア SICA 首脳サミット宣言

- (1) 経済統合：中米地域の物流とロジスティックスに関する政策の策定推進と地域マスタープランの早期作成着手の重要性、韓国とのFTA交渉の加速化
- (2) 観光セクターにおける地域統合強化：地域の貿易円滑化政策における観光セクターの視点の強化、観光客の誘致と域内移動の円滑化、観光コリドーの整備促進
- (3) 治安：中米治安対策戦略 (ESCA) の枠組みにおけるプロジェクト推進、国際犯罪対策のための域内ネットワーク強化
- (4) 災害対策：地域レベル (2国以上に跨る) 各種自然災害対策に資する災害早期警報システム・ネットワークの構築

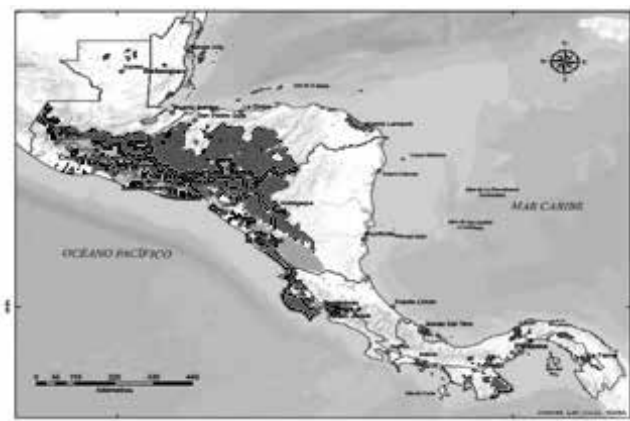
2016年6月ロアタン SICA 首脳サミット宣言

- (1) 治安：麻薬対策、国際的組織犯罪対策の強化
- (2) 気候変動対策と災害対策：クリーンエネルギー技術の導入と温室効果ガス削減、グリーンファンド活用による「中米地域干ばつ回廊」における気候変動対策としての、水資源および干ばつ対策の推進
- (3) SDG目標に沿った域内貧困、極貧、飢餓対策の推進
- (4) 経済統合：ホンジュラス-グアテマラ二国間の税関統合プロセスの促進、CA4加盟国枠組みでの、エルサルバドル、ニカラグア政府の税関統合プロセスへの参画推進

これらの直近のSICA8か国首脳による合意形成に基づき設定された所謂「地域統合の優先課題」をレビューすると、「税関統合 (物流とロジスティックス含む)」、「国際組織犯罪対策」、「気候変動対策 (特に干ばつ・水資源流域管理)」、「災害対策 (早期警報ネットワーク)」、「テリトリー (干ばつ回廊含む) 農村貧困対策」および「観光回廊セクター開発」が、最近の共通優先課題と整理出来る。

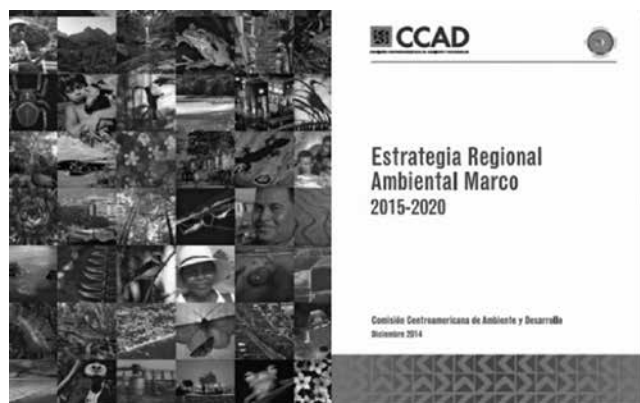
これらの統合テーマは、すべて一か国では達成困難な、地域 (2国以上に跨るクロスボーダーイシュー) レベルで解決すべき「地域統合」の課題であることが窺える。

図3：中米干ばつ回廊 (Corredor Seco Centroamericano) の分布



(CAC 中米農牧大臣審議会資料)
— FAO 資料 (2016) によれば、灰色部分に約 1,000 万人が居住、うち約 350 万人が食糧支援必要

こうした地域統合の優先課題は、途上国開発のコンテキストにおいては特段目新しいものとは感じられないものの、多くの地域統合ブロックの課題が主に「経済統合」を主体とするのに対し、SICA 地域においては、社会セクター関連の課題も多く、これら取り組みを地域レベルで進めるために必要となる、



イメージ図 ERAM (中米環境戦略フレームワーク 2015-2020)
— SICA8 か国の環境省により策定。

SICA 地域セクター政策・戦略が各国政府合意の下で策定されている点が、他の地域ブロックと比較しても大変ユニークな地域と言える。例えば、「中米地域災害リスク統合管理政策 (PCGIR)」、「中米地域治安対策戦略 (ESCA)」、「中米地域環境戦略フレームワーク (ERAM)」、「中米地域観光セクター開発戦略 (PEDTS)」などの各種セクター政策が過去5年の間に、各セクター大臣会合での検討を経て、SICA 首脳サミットで承認されており、これに基づき様々な援助ドナーがプロジェクト協力や基金拠出を行っている。

SICA 地域は8か国で約5,400万人、日本の面積のわずか1.47倍と、大変狭隘な地域に小規模国が存在、経済規模も小さく、一次産品（コーヒー、砂糖、バナナ等）、フリーゾーン加工区（繊維、衣類）と米国出稼ぎの送金に依存する脆弱な産業構造からの脱却が未だ図れない状況である上に、和平合意後も引き続き麻薬・国際組織犯罪による改善が見込まれない治安問題や、地理的にも気候変動に脆弱、度重なるハリケーン、地震、旱魃による被害など、地域の社会経済開発を常に妨げる要因となっている。よって、民間セクターにとっては、市場競争力やビジネス環境整備の観点から

は必ずしも魅力的な地域とはいいがたいが、こうしたSICA システムを通じた地域統合のプロセスを経済、社会の両面において、日本を含めたオブザーバー国等が開発支援を継続することが一層求められている。地域統合と開発インパクトの関係は地域統合が先行するEU や ASEAN においても、その因果関係を立証することはかなり難しいところであるが、SICA 地域においては、国単位での開発に加え、狭隘な地域ならではの越境開発課題が山積みであることから、地域統合プロセスを通じた地域開発と発展の視点は大変重要であると考えられる。

SICA 地域においては、日本の ODA 外交をベースに親日国がたいへん多く、経済・社会開発分野での日本への期待やその評価も大変高いところ、SICA の設定する共有優先課題の解決支援に向けた、積極的な開発協力支援がさらに促進されることを、SICA システムにおける唯一の外国人（日本人）地域協力アドバイザーである当方としては期待したいところである。

（よねざきのりお 国際協力機構（JICA）SICA 地域アドバイザー）

